

## 令和4年度第2回三重県少子化対策推進県民会議 計画推進部会 議事概要

日 時：令和4年11月4日（金）13:30～15:30

開催方法：オンライン開催

### 【出席委員（敬称略）】

岩上真人、小畑英慎、杉浦礼子（部会長）、野村豊樹、松田茂樹、水谷正樹、森昌彦

## 1 要旨

会議では、第二期子どもスマイルプランに係る令和4年度の主な取組概要等について事務局より説明し、委員からご意見をいただきました。

## 2 主なご意見

### （1）雇用・働き方関連

- ①若者の雇用対策について、県内への就職の一番の課題は処遇面であり、特に都市部の企業に比べて、給与が低いことがネックになっていると感じる。
- ②家族の都合や結婚を理由に転居する割合は女性が男性を大きく上回っており、女性は、築いてきたキャリアを捨てざるを得ないなど、結婚・出産によるデメリットを受けやすい。これまでの対策は、本当に必要としている世代に届いていないのではないか。
- ③コロナ禍で県が開催したオンライン企業説明会については、学生は以前より手軽に自分の住む県以外の企業の情報もチェックできることから、今後も継続すべきである。就職支援協定締結大学が増えていることは評価できる。

資料に「就職や進学を契機に県外転出する女性が多い」とあるが、県内に製造業が多いため、男性の方が戻ってきやすく、他県からも男性が転入しやすいことから、結果として、女性の方が多く県外へ転出しているように見えるのではないか。

愛知県や東京圏の企業との賃金差を直ちに解決することは難しいが、学生と話をしてみると、処遇面よりも、職場の雰囲気や溶け込めるかどうかを重視しているようである。そのあたりをうまくPRしてはどうか。

日本の育休制度は充実しているため、三重県では東京圏の大企業のような上乗せをめざすのではなく、希望者が取得できるようにすることが大切ではないか。

### （2）医療関連

- ①不妊治療が保険適用となり、金銭的負担は軽減したが、実際に治療を受けるとなると、月の半分ぐらい通院が必要となり、職場の状況によっては、躊躇する人もいる。

### （3）子ども・子育て関連

- ①明石市の取組は、まさに子育て世代が求めているものである。コロナ禍における給付金や商品券の配布などの取組は単発的な支援でしかなく、明石市のように10年、20年継続で

きるような取組を目標にしてほしい。

- ②就学前の教育は子どもの人格形成の基盤であり、また子育てに不安を抱える保護者も多いことから、もっと予算をかけて取り組んでほしい。

#### (4) その他のご意見

- ①資料に「自然減の主要因は、未婚化・晩婚化であることから、子育て支援に加え、結婚支援に注力する」とあるが、夫婦の完結出生児数が2人を割ってきていることから、有配偶出生率の低下に対する取組も重要である。

→<県>希望する子どもの数を持ってない理由としては、子育てや教育にお金がかかりすぎる、仕事と子育ての両立が困難などの声が多いので、対策について、県でできない部分は国へ要望するなど、しっかりと検討していきたい。

- ②若い世代の転出について、就職を機に県外へ転出しているように見えるが、県外への進学の際は住民票を移さずに、就職の時期に住民票を移す人が多いことから、22歳頃の転出が多くなっているのではないか。そうであれば、必要な対策も変わってくる可能性があるため、調べてみてはどうか。

→<県>住民票を移さずに、県外へ進学する人がどの程度いるかは把握できていない。把握する方法を検討したい。

- ③重点項目はいずれも重要だが、新たな視点として、経済的な支援がキーワードになると思う。明石市では予算を2倍に増やしている。これまでの取組を継続していくだけでは、現状は変わらない。令和5年度の県予算の中で、第2子や第3子が増えていくような、大多数の一般的な家庭に対する支援を手厚くしてほしい。

- ④東北大学のグループで、大都市へ転出した人が地元に戻りたいと思う要因を分析したところ、若い女性の場合、地元には仕事があるかどうかはあまり関係がなく、商業施設が充実しているかどうかというところを見ていることが分かった。明石市の場合も、子育て支援だけでなく、駅前の再開発など、まちづくりにも力を入れていて、商業施設が充実している。

→<県>明石市だけでなく、流山市でも景観やまちづくりに力を入れていて、看板の色の統一や街路樹の整備など町の魅力を向上させることで、女性に選ばれているという話を聞いている。三重県でも取り入れられるところを検討していきたい。

- ⑤スマイルプラン策定当時はどの施策に効果があるのか分からなかったが、流山市など成果が出てきたところを参考に、強弱をつけながら、自然減と社会減の両輪でやっていくことが必要である。

出生率の低下要因として、未婚化と有配偶出生率では未婚化の方が影響が大きいという説明があったが、有配偶出生率の低下に対する施策も引き続き、力を入れてほしい。未婚化については、子どもや家庭を持つことに対して、若者が自分自身の成長や将来の夢を明るく描くことができるようにしていくことが大切だと思う。第一期のスマイルプランで重点目標としていた「ライフプラン教育の推進」や「出会いの支援」については、今後、継続ではなく、よりバージョンアップできているかどうかを意識して取り組んでほしい。